

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-34	実施計画番号	183	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	税の徴収対策			事業終了年度	平成28年度
担当課名	収納課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	国税徴収法、地方税法		関連事務事業		
背景や経緯等	税負担の公平性の確保とともに、安定的な市民サービスの提供のために財源確保を図っていく必要がある。				
事務事業の目的	市税及び国民健康保険税の収入の確保を図る。				
実施状況					

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	13	12	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	113,724	104,976	113,724
正職員以外(選択)	従事者数(人)	3	4	3
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	5,176	6,192	4,612

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		27,743	37,375	26,537

【指標】

活動指標	活動指標名①		徴収対策			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	①集合徴収 ②差押 ③公売 ④電話催告 ⑤コンビニエンス ストアー収納		件	①2,464 ②204 ③7 ④1,039 ⑤42,318	①2,500 ②294 ③6 ④1,600 ⑤44,749	①2,500 ②300 ③12 ④2,300 ⑤46,539
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		現年度分収納率(平成28年3月末時点)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	①市税 ②国保		千円	目標値 ①95.0% ②86.3%	①95.7% ②86.7%	①96.4% ②87.7%
				実績値 ①95.7% ②86.7%	①96.4% ②87.7%	①96.4% ②87.7%
				達成度(%) ①101% ②100%	①101% ②101%	①100% ②100%
	成果指標名②		滞納繰越分収納率(平成28年3月末)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
①市税 ②国保		千円	目標値 ①16.0% ②20.0%	①15.0% ②19.0%	①15.0% ②19.0%	
			実績値 ①13.6% ②18.1%	①14.7% ②18.7%	①15.0% ②19.0%	
			達成度(%) ①85% ②91%	①98% ②98%	①100% ②100%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 税込確保は、市の行政運営に大きく影響することから妥当である。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	税込確保は、市の行政運営に大きく影響することから妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
税込確保は、市の行政運営に大きく影響することから妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> これまで滞納処分等について、個々の取組により行われ、滞納者の進捗管理の徹底が図られていないところもあることから、組織的な取組の徹底を図ることにより、関連する滞納処分、執行停止、不納欠損処理等の効果的な滞納整理を行うことができ、事務事業の安定と成果の向上につながる。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	これまで滞納処分等について、個々の取組により行われ、滞納者の進捗管理の徹底が図られていないところもあることから、組織的な取組の徹底を図ることにより、関連する滞納処分、執行停止、不納欠損処理等の効果的な滞納整理を行うことができ、事務事業の安定と成果の向上につながる。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	これまで滞納処分等について、個々の取組により行われ、滞納者の進捗管理の徹底が図られていないところもあることから、組織的な取組の徹底を図ることにより、関連する滞納処分、執行停止、不納欠損処理等の効果的な滞納整理を行うことができ、事務事業の安定と成果の向上につながる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 集合徴収(呼出納税相談)の実施や非常勤職員の対応、県税事務所への徴収引継ぎなど成果を考慮したコスト削減に努めている。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	集合徴収(呼出納税相談)の実施や非常勤職員の対応、県税事務所への徴収引継ぎなど成果を考慮したコスト削減に努めている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	集合徴収(呼出納税相談)の実施や非常勤職員の対応、県税事務所への徴収引継ぎなど成果を考慮したコスト削減に努めている。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 税負担の公平性が基本であり、適切である。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	税負担の公平性が基本であり、適切である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
税負担の公平性が基本であり、適切である。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

税収入の確保と税負担の公平性の観点から、現在行っている収納対策を基本とし、個別ごとの進捗管理を一層強化するために、組織全体での積極的な取り組みにより、より効果的・効率的な事業を行うものである。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。